研究報告

医療看護研究28　P.24－31（2021）

急性期治療を行う病院の看護師に求められる認知症看護の能力
－認知症高齢者を地域で支える看護職の視点から－

Dementia-Nursing Competencies Required for Nurses in Acute-Care Hospitals：From the Perspective of Nurses who Support Older Adults with Dementia in the Community

湯　浅　美千代[1)]　YUASA Michiyo
島　田　広　美[1)]　SHIMADA Hiromi
杉　山　智　子[1)]　SUGIYAMA Tomoko
諏　訪　さゆり[2)]　SUWA Sayuri
辻　村　真由子[3)]　TSUJIMURA Mayuko
永　井　優　子[4)]　NAGAI Yuko

要　旨

目的：認知症高齢者を地域で支える看護職の視点から急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力を明らかにし、看護師の現任教育および看護基礎教育への示唆を得る。

方法：全国の地域包括支援センター及び訪問看護ステーション各500か所を対象とし、各１名の看護職に無記名自記式質問紙への回答を依頼した。

結果・考察：260人（回収率26.0％）から返送され、有効回答258人を分析した。選択式の質問で半数以上の対象者が不足と回答した内容の類似性から、急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力として、《認知症高齢者を理解し尊重する能力》《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》が挙げられた。また、期待する能力では「地域の専門職種と協働できる能力」が最も多かった。

結論：《認知症高齢者を理解し尊重する能力》は認知症看護の基本となる能力であり、基礎教育から積み重ねて教育する必要があると考えられた。急性期病院の看護師の現任教育では《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》の強化が求められると考えられた。

キーワード：認知症看護、実践能力、急性期病院、地域の看護職

Key words：dementia nursing, competency, acute-care hospital, nurses in the community

Ⅰ．緒言

認知症を患う高齢者（以下認知症高齢者）の増加に伴い、身体疾患や外傷のため急性期治療を行う一般病院（以下、急性期病院）でも認知症看護が必要とされている。しかし、急性期病院の看護職員は、治療と認知症高齢者に適したケアとの両立は難しいと感じており、認知症高齢者に適切なケア、治療が提供されていない現状がある（日本老年看護学会，2016）。例えば、全国の急性期および回復期機能の病床を有し，病床数100以上である病院に行った調査において、認知症をもつ患者（疑いを含む）の44.5％に身体拘束が行われ

1）順天堂大学大学院医療看護学研究科
Graduate School of Health Care and Nursing, Juntendo University
2）千葉大学大学院看護学研究院
Graduate School of Nursing, Chiba University
3）滋賀医科大学医学部看護学科
School of Nursing, Shiga University of Medical Science
4）自治医科大学看護学部
School of Nursing, Jichi Medical University
（May. 6. 2021　原稿受付）（Jul. 21. 2021　原稿受領）

ていた（Nakanishi, et al., 2018）。

急性期病院で必要とされる認知症看護実践能力として【認知症患者に対する基本的なケア姿勢】【認知症患者が入院中安全安楽に過ごすための対策の実施】【認知症患者の入院前後の生活や周囲の環境に目を向けた、継続的なケアの展開】【認知症患者に適切なケアを提供するための組織人としての行動】が挙げられている（浦島 他，2020）。基礎教育課程で修得すべき認知症看護の能力については、コミュニケーション能力、倫理的感受性、アセスメント力などが挙げられている（湯浅 他，2019）。明らかにされた認知症看護実践能力に基づいて看護師の現任教育および看護基礎教育において認知症看護教育が充実すれば急性期病院の看護の質は向上すると考えられる。しかし、先行研究はいずれも病院所属の看護師を対象とした知見である。認知症高齢者が急性期病院で過ごす期間は短いが、身体拘束など入院中の状況は退院後の生活に影響を及ぼしている可能性がある。本研究では、その状況を知ると考えられる、地域で認知症高齢者を支援する看護職からの意見を得たいと考えた。

Ⅱ．研究目的

本研究の目的は、認知症高齢者を地域で支える看護職の視点から急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力を明らかにし、看護師の現任教育および看護基礎教育への示唆を得ることである。

Ⅲ．研究方法

１．研究デザイン

無記名自記式の質問紙による実態調査

２．対象者

全国の主要都市（政令指定都市および県庁所在地）にある地域包括支援センターの看護職、および訪問看護ステーションの看護師とし、各１名に依頼した。ただし、2019年９月と10月の台風・豪雨により被害を受けた市を除いた。施設は各市のホームページから事業所のリストを得て、各500か所を層化無作為抽出した。

３．調査方法

自作の無記名自記式質問紙調査を郵送法により配付・回収した。

４．調査期間

調査は2019年12月～2020年２月に行った。

５．調査内容

１）基本属性

職種・資格、経験年数、認知症高齢者とその家族への支援頻度、急性期病院との連携経験等について選択式で回答を求めた。

２）認知症高齢者に対する急性期病院の看護師の対応や業務内容に関する評価

日頃の業務を通して、認知症高齢者に対する急性期病院の看護師の対応や業務内容について、特に不足を感じることの回答を求めた。先行研究（湯浅 他，2019）を参考に、入院から退院までの経過をふまえ、ⅰ）関わり方・態度、ⅱ）看護内容、ⅲ）入院時の援助、ⅳ）退院に向けた支援、ⅴ）退院に向けた連携の５項目を取り上げた。

各項目の選択肢は、緒言で述べた急性期病院での認知症看護の課題をふまえ、研究者間での検討によって６～８つを挙げた。ⅰ）関わり方・態度では．認知症をもつ人に対する差別的な見方や言動をしないこと、本人・家族に親切に対応することなど７つ、ⅱ）看護内容では、苦痛緩和、症状緩和のためのケアをすること、身体拘束をしないことなど７つ、ⅲ）入院時の援助では、本人から症状や心配事を聞き取ること、家族とコミュニケーションをとることなど７つ、ⅳ）退院に向けた支援では、退院先や退院後に関する本人の意思や気持ちを確認すること、在宅生活で利用できる社会資源を本人に説明することなど８つ、ⅴ）退院に向けた連携では、介護支援専門員に連絡をすること、関係者を集め、退院前カンファレンスを開催することなど６つを選択肢とした（選択肢の詳細は**図１～５**を参照）。また、５項目全てに、その他（自由記述）と不足を感じることはないという選択肢を設けた。

回答は、対象者が選択肢をよく読み、より優先度の高いものを選択してもらえるよう、上位３つまでの選択式とした。

３）認知症高齢者に対応する急性期病院の看護師に期待する能力

先行研究（湯浅 他，2019；Aberdeen, et al., 2009；Curyto, et al., 2016,；Williams, et al., 2005；Tsaroucha, et al., 2013）を参考に、認知症高齢者に対応する急性期病院の看護師に期待する能力を研究者間で検討し、認知症高齢者とコミュニケーションをとる

能力、患者の人権・尊厳を尊重できる能力など10項目を挙げた（選択肢の詳細は**図６**を参照）。回答は、選択肢をよく読み、より優先度の高いものを選択してもらえるよう、上位３つまでの選択式とした。

尚、２）３）の回答にあたっては日頃の経験をふまえ主観的・直感的に回答してよいこととした。

６．分析方法

選択項目は、項目ごとに単純集計しその割合を示した。

７．倫理的配慮

研究は順天堂大学医療看護学部研究等倫理委員会の承認を得た後に実施した（承認番号：順看倫第2019-56号）。主な倫理的配慮点として、研究への協力は個人の自由意思によるものとし、調査に協力しないことに対する不利益はないことを依頼文書に明記した。質問紙は無記名とし、回答者の協力意思は、チェックボックスへの記入により確認した。調査に協力する場合も答えたくない内容・答えられない内容は答えなくてよいことを明記した。

Ⅳ．結果

１．対象者の概要

260人（回収率26.0%）から返送され、有効回答258人を分析した。対象者の概要を**表１**に示す。

所属施設は、地域包括支援センター142人（55.0%）、訪問看護ステーション115人（44.6%）であった。資格（複数回答）は、看護師246人（95.3%）、保健師86人（33.3%）、介護支援専門員86人（33.3%）等であった。年齢は50歳代113人（43.8%）と40歳代73人（28.3%）の順に多かった。現在の職場の平均勤務年数は6.7年（５か月～30年）、急性期病院の看護経験を有する者は193人（74.8%）であった。

認知症高齢者と家族への支援は、よくある213人（82.6%）、時々ある41人（15.9%）、であった。急性期病院との連携経験がよくある、または時々あると回答した人（計233人）の主な連携先（複数回答）は、地域連携室216人（92.7%）、退院支援部門137人（58.8%）、病棟97人（41.6%）、外来57人（24.5%）、入院調整部門39人（16.7%）であった。また、217人（93.1%）が看護職との連携経験を持っていた。

表１　対象者の概要　n＝258

所属施設	
地域包括支援センター	142人（55.0%）
訪問看護ステーション	115人（44.6%）
無回答	1人　（0.4%）
資格（複数回答）	
看護師	246人（95.3%）
保健師	86人（33.3%）
介護支援専門員	86人（33.3%）
社会福祉士	14人　（5.4%）
精神保健福祉士	4人　（1.6%）
その他	16人　（6.2%）
年齢	
20歳代	12人（4.7%）
30歳代	43人（16.7%）
40歳代	73人（28.3%）
50歳代	113人（43.8%）
60歳以上	15人　（5.8%）
無回答	2人　（0.8%）
認知症高齢者と家族への支援	
よくある	213人（82.6%）
時々ある	41人（15.9%）
ほとんどない	3人　（1.2%）
無効回答（複数選択）	1人　（0.4%）
急性期病院との連携経験	
よくある	86人（33.3%）
時々ある	147人（57.0%）
ほとんどない	24人　（9.3%）
全くない	1人　（0.4%）
急性期病院との主な連携先（複数回答）　n＝233人	
地域連携室	216人（92.7%）
退院支援部門	137人（58.8%）
病棟	97人（41.6%）
外来	57人（24.5%）
入院調整部門	39人（16.7%）
その他	3人　（1.3%）
無回答	1人　（0.4%）
急性期病院の看護職との連携経験　n＝233人	
有り	217人（93.1%）
無し	7人　（3.0%）
無回答	9人　（3.9%）

２．認知症高齢者に対する急性期病院の看護師の対応や業務内容に関する評価

１）関わり方・態度

認知症高齢者に対する関わり方・態度について、特に不足を感じることは「本人の言動の意味を理解しようと努力すること」144人（55.8%）、「治療やケアの説明を本人にわかりやすく行うこと」111人（43.0%）、

「本人の苦痛を理解しようと努力すること」83人（32.2％）の順に多く、「特になし」も34人（13.2％）の回答があった（**図１**）。

２）看護内容

認知症高齢者への看護内容について、特に不足を感じることは「機能低下がおこらないようにケアや環境を工夫すること」136人（52.7％）、「本人・家族と医師との橋渡しをすること」129人（50.0％）、「本人の意思に基づく決定になるように支援すること」90人（34.9％）の順に多く、「特になし」は17人（6.6％）であった（**図２**）。

３）入院時の援助

認知症高齢者が入院する際の支援について、特に不足を感じることは「入院前の本人の状況を、家族や関係者に確認すること」153人（59.3％）、「認知症に関するアセスメント（症状、重症度等）を行うこと」90人（34.9％）、「その人に適した入院環境になるよう配慮すること」86人（33.3％）の順に多く、「特になし」は13人（5.0％）であった（**図３**）。

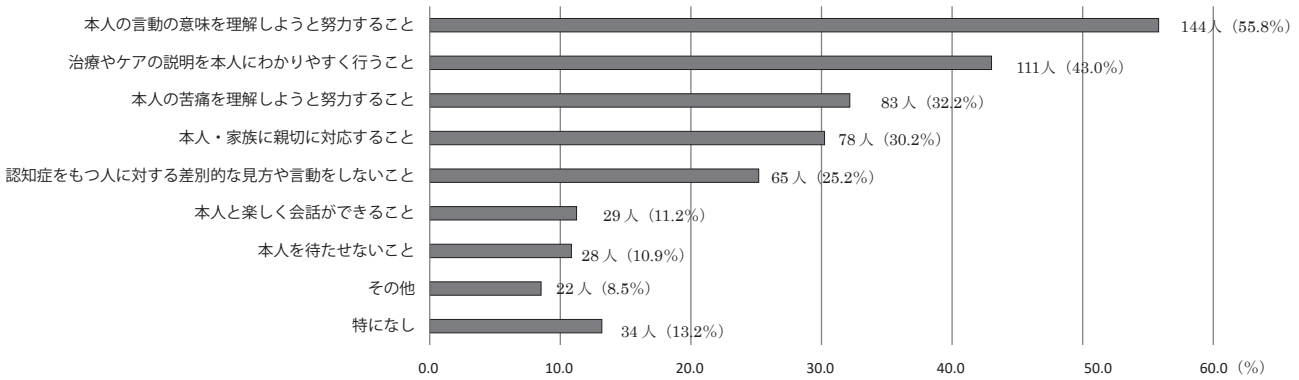

図１　看護師の関わり方・態度について特に不足を感じること（上位３つ選択）　N＝258人

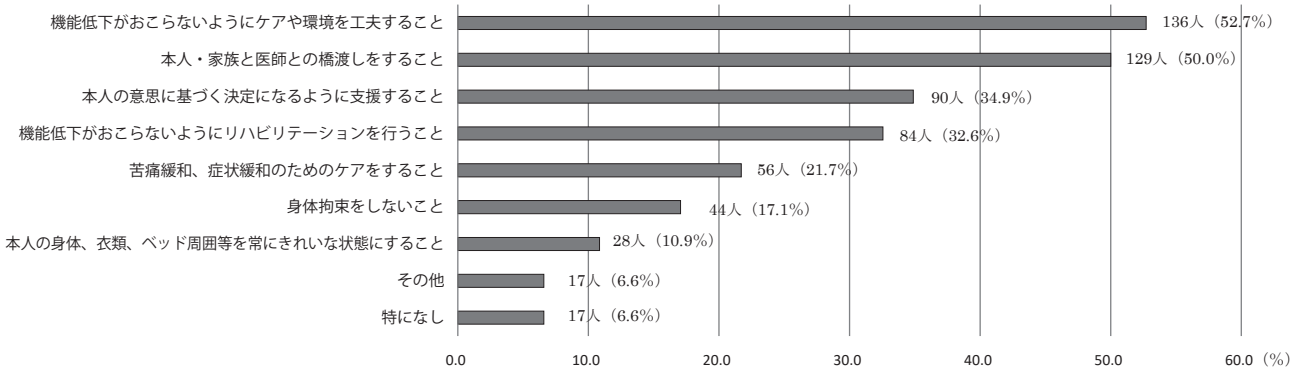

図２　看護内容について特に不足を感じること（上位３つ選択）　N＝258人

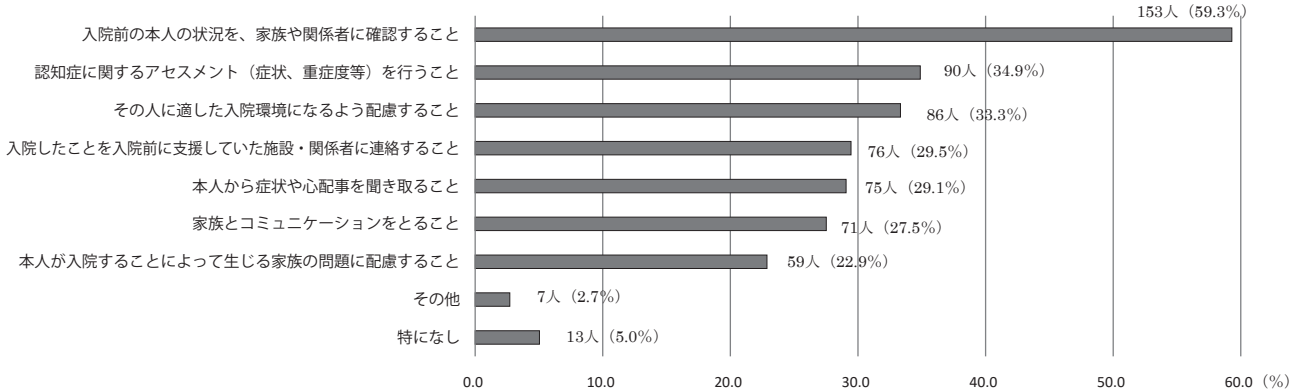

図３　入院時の援助について特に不足を感じること（上位３つ選択）　N＝258人

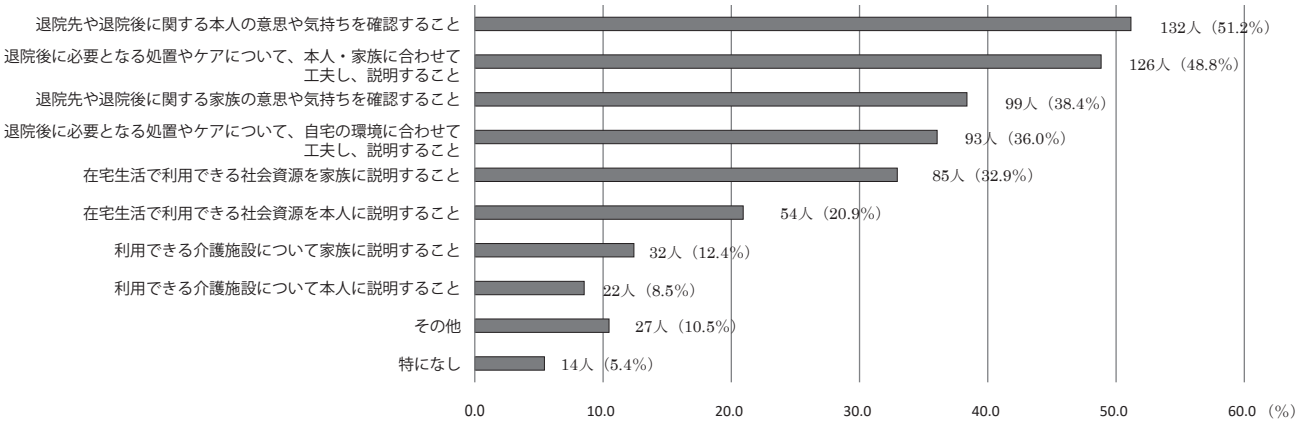

図４　退院に向けた支援について特に不足を感じること（上位３つ選択）　N＝258人

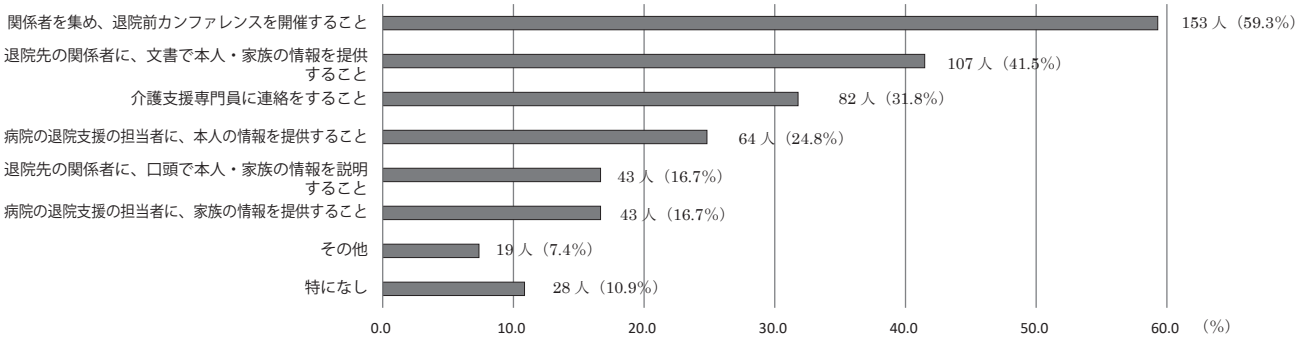

図５　退院に向けて看護師が行う連携について特に不足を感じること（上位３つ選択）　N＝258人

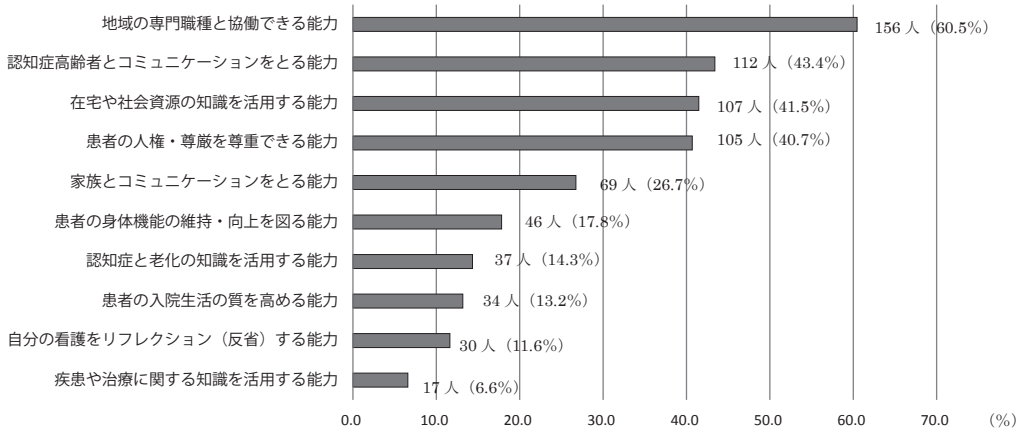

図６　急性期病院の看護師に特に期待する能力（上位３つ選択）　N＝258人

４）退院に向けた支援

認知症を持つ高齢者の退院に向けた支援について、特に不足を感じることは「退院先や退院後に関する本人の意思や気持ちを確認すること」132人（51.2%）、「退院後に必要となる処置やケアについて、本人・家族に合わせて工夫し、説明すること」126人（48.8%）、「退院先や退院後に関する家族の意思や気持ちを確認すること」99人（38.4%）の順に多く、「特になし」は14人（5.4%）であった（**図４**）。

５）退院に向けた連携

認知症高齢者の退院に向けて看護師が行う連携について、特に不足を感じることは「関係者を集め、退院前カンファレンスを開催すること」153人（59.3%）、「退院先の関係者に、文書（看護サマリー等）で本人・家族の情報を提供すること」107人（41.5%）、「介護支援専門員に連絡をすること」82人（31.8%）の順に多

く、「特になし」は28人（10.9%）であった（**図５**）。

３．期待する能力

認知症高齢者と家族に関わる急性期病院の看護師に特に期待する能力については、「地域の専門職種と協働できる能力」が156人（60.5%）と最も多く、「認知症高齢者とコミュニケーションをとる能力」112人（43.4%）、「在宅や社会資源の知識を活用する能力」107人（41.5%）、「患者の人権・尊厳を尊重できる能力」105人（40.7%）の順に多かった（**図６**）。

Ⅴ．考察

１．地域の看護職の視点から急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力

対象者の多くが急性期病院の看護師に不足を感じると選択した内容は、看護師の現任教育や看護基礎教育において強化すべき認知症看護の能力として優先度が高いと考える。半数以上の対象者が不足と回答した内容の類似性を検討したところ、「退院先や退院後に関する本人の意思や気持ちを確認すること」「本人の言動の意味を理解しようと努力すること」「本人・家族と医師との橋渡しをすること」は《認知症高齢者を理解し尊重する能力》ととらえることができた。また、「入院前の本人の状況を、家族や関係者に確認すること」「機能低下がおこらないようにケアや環境を工夫すること」「関係者を集め、退院前カンファレンスを開催すること」は《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》ととらえることができた。

浦島ら（2020）による「急性期病院で必要とされる認知症看護実践能力」と上記の能力とを比較検討したところ、《認知症高齢者を理解し尊重する能力》は【認知症患者に対する基本的なケア姿勢】に含まれ、認知症看護の基本となる能力と考えられた。また、《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》は【認知症患者の入院前後の生活や周囲の環境に目を向けた、継続的なケアの展開】と類似していたが、浦島らによる研究では関係者と連携する点までは言及されていなかった。また、浦島らの研究では認知機能の低下のみが取り上げられていたが、本研究ではADLを含む機能低下の予防を意味し、認知症高齢者の生活の継続により焦点が当てられていると考える。これは対象者の職務上の経験が反映した結果と言える。

２．急性期病院の看護師に対する現任教育への示唆

地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力として、文献レビューから【生活者としてとらえる】【対象と家族の思いに寄り添う】【対象を尊重した意思決定を支える】【対象の生活の場で必要な看護をする】【多職種と協働する】【地域を看護職として包括的にとらえる】という６カテゴリーが挙げられている（海野 他，2020）。このうち【対象の生活の場で必要な看護をする】【地域を看護職として包括的にとらえる】という地域で支援する看護職ならではの観点を除き、本研究の結果と類似している。

対象者が急性期病院の看護師に特に期待する能力として最も多かったのは「地域の専門職種と協働できる能力」であり、これは《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》に含まれる内容であるが、地域で支援する看護職が特に必要性を感じている能力と言える。「地域の専門職と協働できる能力」は認知症高齢者に特化したものとは言えないが、認知症高齢者に関わる場合にはより必要となる能力である。地域包括ケアを担う人材育成について基礎教育に携わる教員に調査した研究（箱崎 他，2018）では、知識や態度の修得、患者への看護実践、多職種協働の基盤作りなど、基礎的な内容にとどまっている。本研究結果が認知症高齢者の生活の継続に焦点があてられていることから、地域包括ケアシステムの一部として急性期病院が機能するためにも、急性期病院の看護師の現任教育では《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》の強化が求められると考えられた。

３．看護基礎教育への示唆

《認知症高齢者を理解し尊重する能力》は認知症看護の基本となる能力であり、基礎教育から積み重ねて教育する必要があると考える。しかし、看護学生が実習で認知症高齢者に抱く困難として、【学生にとって意味のわからない言動に困惑する】【互いの意思が通じない】【認知症高齢者の意思表示に圧倒される】が挙げられている（松井，2020）ように、基本であっても看護学生にとっては難しい課題である。実習で困難を抱くことは学生にとってもストレスとなるため、臨地実習において学生が認知症高齢者を理解できるように、教員と臨地の実習指導者が意識的に関わることが重要になると考えられた。また、本研究の結果から、まずは「本人の言動の意味を理解しようと努力すること」「本人の意思や気持ちを確認すること」の重要性

について学生に伝え、その意味や効果を学生が実感できるように関わる必要があると考えられた。

４．本研究の限界と今後の課題

本研究は回答者の負担を考え、選択式の質問を多く用いた。このため研究者が考えた枠組みの範囲での分析結果であることが本研究の限界である。また、本研究は対象者が日頃の経験から感じていることでの回答を求めた調査であり、回答者ごとに評価の判断基準は異なる。回答者の半数以上が選択した項目のみを取り上げて考察したことについては、傾向としての妥当性はあると考えるが、その一般化には限界がある。

今後は、急性期病院の看護師に求められる看護実践能力についてさらに多様な観点を調査すること、また、急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力の観点をふまえて教育方法を考案することが課題である。

Ⅵ．結論

急性期病院の看護師に求められる認知症看護の能力として、《認知症高齢者を理解し尊重する能力》は認知症看護の基本となる能力であり、基礎教育から積み重ねて教育する必要があると考えられた。また、急性期病院の看護師の現任教育では《関係者と連携し認知症高齢者の生活を継続する能力》の強化が求められると考えられた。

謝辞

多忙な中、本調査にご協力いただいた訪問看護ステーションならびに地域包括支援センターの皆様に感謝申し上げます。

尚、本研究はJSPS科研費17K12422ならびに2019年度順天堂大学医療看護学部共同研究費により実施し、概要を千葉看護学会第26回学術集会で発表した。

本研究に関して開示すべき利益相反は存在しない。

引用文献

Aberdeen S. M., Leggat S. G., Barraclough S.(2009). Validation a marking rubric for evaluating staff knowledge of dementia for competency in residential aged care. Journal of Vocational Education and Training, 61(4), 535-552.

Curyto K. J., Vriesman D. K.(2016). Development of the Knowledge of Dementia Competencies Self-Assessment Tool. American Journal of Alzheimer's Disease & Other Dementia, 31(1), 18-26.

箱崎友美, 恩幣宏美, 京田亜由美, 他(2018). 看護基礎教育における地域包括ケアを担う人材養成に向けた教員の教育内容の認識. 群馬保健学研究, 39, 147-153.

松井宏樹(2020). 看護学生が認知症高齢者に抱く困難に関する文献検討.人間看護学研究, 18, 41-48.

Nakanishi M, Okumura Y, Ogawa A (2018). Physical restraint to patients with dementia in acute physical care settings；effect of the financial incentive to acute care hospitals, Int Psychogeriatr, 30(7), 991-1000.

日本老年看護学会(2016). 日本老年看護学会の立場表明2016「急性期病院において認知症高齢者を擁護する」 http://www.rounenkango.com/(May 2, 2021)

Tsaroucha A., Benbow S. M., Kingston P., et al.(2013). Dementia skills for all：A core competency framework for the workforce in the United Kingdom. Dementia, 12(1), 29-44.

海野潔美, 田村麻里子, 村井文江(2020). 地域包括ケアシステムにおいて看護師に求められる能力に関する文献検討. 常盤看護学研究雑誌, 2, 63-73.

浦島直子, グライナー智恵子, 岡本菜穂子, 他(2020). 急性期病院で必要とされる認知症看護実践能力. 日本看護科学会誌, 40, 448-456.

Williams C.L., Hyer K., Kelly A., et al.(2005). Development of Nursing Competencies to Improve Dementia Care. Geriatric Nursing, 26(2), 98-105.

湯浅美千代, 島田広美, 杉山智子, 他(2019). 看護基礎教育課程修了時に求められる一般病院での認知症看護実践能力の探索－フォーカスグループインタビューから－. 千葉看護学会第25回学術集会講演集, p.36.

Research Report

Abstract

Dementia-Nursing Competencies Required for Nurses in Acute-Care Hospitals : From the Perspective of Nurses who Support Older Adults with Dementia in the Community

Objectives : The objectives of this study were to investigate the dementia-nursing competencies required in acute-care hospital nurses from the perspective of nurses supporting older adults with dementia in the community, and to obtain insights about in-service training and basic nursing education.

Methods : We sent anonymous self-administered questionnaires to 500 community-based general support centers and 500 home-visit nursing agencies in Japan, which were selected at random, and requested that one nurse at each facility complete the questionnaire.

Results/Discussion : We obtained responses from 260 nurses (response rate: 26.0%), with 258 valid responses available for analysis. In multiple-choice questions asking which dementia-nursing competencies are most lacking for nurses in acute-care hospitals, two areas were noted by more than half of the respondents: "understanding and respecting older adults with dementia," and "cooperating with relevant parties and helping older adults with dementia to maintain their lives." In addition, as the competency that all such nurses are expected to have, "collaborating with other professionals in the community" was reported most frequently.

Conclusion : Because "understanding and respecting older adults with dementia" is fundamental to dementia nursing, this area should be continuously emphasized throughout basic nursing education. It is also thought that "cooperating with relevant parties and helping older adults with dementia to maintain their lives" should be reinforced through in-service training for nurses in acute-care hospitals.

Key words : dementia nursing, competency, acute-care hospital, nurses in the community

YUASA Michiyo, SHIMADA Hiromi, SUGIYAMA Tomoko, SUWA Sayuri, TSUJIMURA Mayuko, NAGAI Yuko